

## 2022年6月通常会議 意見書案に対する討論

2022年7月4日

柏木 敬友子

私は、本通常会議に提出されている

意見書案第13号 軍事対軍事でなく憲法9条を生かした平和外交を強めることを求める意見書

意見書案第15号 子どもたちの健やかな成長を保障するために、医療費の軽減・無料化、学校給食の無償化を求める意見書

意見書案第16号 物価高騰から国民の生活を守るための緊急対策を求める意見書  
に賛成討論を行います。

まず、意見書案第13号についてです。

ロシアによるウクライナ侵略から4か月が過ぎ、テレビやネット上では爆撃の様子などがくり返し報道され、遠い国のことではないと多くの国民が不安な気持ちになっています。こうした不安につけこむ形で岸田首相と政権与党である自民党は、これまで大原則とされてきた専守防衛を放棄して、「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有を掲げ、防衛費をGDP比2%、今の倍、5兆円以上増やす方針を示しています。財務省が、NATO定義を参考にした2021年度の日本の防衛費は6.9兆円で、G7では第4位です。現状でも日本は軍事大国と言える状況です。これがGDP比2%になると11.2兆円となります。この財源を生み出そうとすれば、国民一人当たり年間4万円の負担増が必要で、意見書案にもあるように消費税増税や社会保障予算のさらなる削減が行われることとなります。とんでもないことに、安倍元首相、高市自民党政調会長や維新の会などは、その財源を国債の発行でまかなうと言及しています。先の大戦で日本は多額の軍事国債を発行し、戦後300倍と言われるハイパーインフレで国民を苦しめ、この借金を解消しました。再び過ちをくり返すことは到底認められません。財務省ですら、借金で軍拡費用をまかなうことについて「我が国の脆弱性になりかねない」と警告しています。

今まで日本が防衛予算をGDP比1%以内としてきたのは、平和憲法のもと戦争につながらないように軍事費を抑える目安としてきたものです。

また、敵基地攻撃について、日本が攻撃される前に相手国に攻撃をしかける、これは日本がどんな言い訳をしても世界から見れば、日本の先制攻撃にほかなりません。確かに中国の尖閣諸島の領海侵犯や北朝鮮の度重なるミサイル発射は許されることではありませんし、国民に不安があることは事実です。しかし、軍事的な構えを強化することは際限ない軍拡競争をあおるだけで、かえって戦争の危険性を増大させます。

ウクライナの事態から引き出すべき教訓は、戦争が始まる前にそれを止めるということです。国連憲章を踏みにじったロシアによる侵略は許されるものではありませんが、背景にはヨーロッパの力対力、軍事対軍事に陥った外交の失敗があります。この失敗をくり返してはなりません。軍事一辺倒の議論や対応ではなく、外交努力を尽くし、国民の命と生活を守ることが政治の責任です。

東南アジアではASEANのもとで10か国が友好条約を結び、紛争を戦争にしない努力がたゆまず続けられています。東南アジアも様々な問題を抱えていますが、先の大戦やベトナム戦争などを通じて、戦争がどれだけ悲惨な結果をもたらすかをよく理解しているからこそその努力です。米中対立についても、双方に粘り強い対話を求めています。(6月12日、アジア安全保障会議で)アジアに戦禍を巻き起こし、2000万人の人々の命を奪った我が国こそ、この姿勢に学び憲法9条の立場を貫いて平和外交を強化し、東アジアの友好的かつ包括的な結びつきを強める努力を行うべきです。

国民の生活を壊し、戦争の道につながる軍事力強化ではなく、憲法 9 条を生かした外交努力を強めることを政府に求めるため、議員各位に本意見書案への賛同を強く呼びかけるものです。

次に、意見書案第 15 号についてです。

新型コロナウイルス感染症の影響は、子どもたちの生活を一変させました。コロナ病棟に派遣されたお母さん看護師は、小学生の子どもにこう言われたそうです「ママ、死なないで」と。私はこのお話を聞き、子どもの純粋な感性は大人の何倍も社会情勢に影響されてしまうということを実感しました。子どもの自殺者が増加したこともその表れと考えます。

しかし、コロナや物価高騰の影響で国民生活は困窮の度合いを増し、保護者の経済的精神的ゆとりも失われ、子どもたちの心もますます委縮させられています。お菓子を買ってとお願いする時も「これは高い？」と値段を気にするようになったという話も聞いています。2020 年に内閣府が行った少子化社会に関する国際意識調査の報告書では「あなたの国は子どもを産み育てやすい国ですか？」という問いに、「そう思わない」と答えた人が過半数に上った国は日本だけでした。さらに昨年、子どもの貧困に対する初の実態調査も行われ、日本の子どもの貧困率は先進国で最悪である実態が明らかになりました。今ほど傷つき不安になっている子どもを守り支える政治の役割発揮が求められている時はありません。

日本の教育費は GDP 比で OECD（経済協力開発機構）加盟国平均を下回り続けています。

小中学校の保護者が学校に支払うお金の中で一番負担が大きいのが給食費です。大津市では、今年度の学校給食費は小学生 4 万 3,920 円、中学生 5 万 1,910 円です。子どもが増えれば当然金額も 2 倍 3 倍と増していきます。日本国憲法 26 条には「義務教育はこれを無償とする」と明記されています。学校給食は、成長期の子どもたちの心身の成長・発達を支え、実際の給食を通して食について学ぶ教育の一環であり、学校生活に不可欠なものです。教科書と同じように無償化にすべきです。

また、保護者の経済状況、家庭環境に関わりなく、すべての子どもたちが適切に医療を受けられ、心身の健康を保持していくために、子どもの医療費を国が保障することは当然です。全国の自治体では独自に軽減あるいは無料化が進み、対象も次々と拡大されています。国が無料化に着手すれば、各自治体はさらなる支援を行うことができます。

政府においてもこども基本法を制定し、「こどもまんなか社会」を作ると掲げています。長引くコロナ禍と物価高騰の今、子どもたちが健やかに成長できるよう、政治がただちにその責任を果たす必要があり、政治家としての議員各位に賛同を求めるものです。

最後に、意見書案第 16 号についてです。

物価高騰に市民から悲鳴が上がっています。そこに追い打ちをかけたのが年金削減です。市民の財布はますます固くなり、飲食店からは「コロナの時より客が減った」とお聞きします。この夏の急激な気温上昇に電気代がかさみます。クーラーを節約すれば熱中症につながります。

今行われている参議院選挙では、消費税率の引き下げを行うかどうか争点の 1 つになっています。消費税はすべての国民・事業者にかかるもので、所得が低いほど負担割合が高く、税率を引き下げるとは、物価対策に広く有効です。コロナ禍以降、世界では消費税にあたる付加価値税の引き下げが行われ、物価高騰の今、ますますその動きが加速し、いまや 91 の国と地域に広がっていることを見ても、その効果は明らかです。

また消費税を減税することは、来年から実施予定のインボイス制度を不必要とします。この制度は消費税が 10%に引き上げられた時に複数税率となることを理由に導入が決められたもので、売り上げ 1 千万

円以下の免税事業者に課税事業者になることを迫るもので、小規模事業者やフリーランス、アーティストやシルバー人材センターにも大打撃を与えるものです。本市では 99%が中小小規模事業者です。消費税を緊急に 5%に引き下げること、インボイス制度の中止は大津市の経済を守ることにもつながります。

さらに、今年度から年金が削減され、後期高齢者の医療費の窓口負担は 10 月から 2 割負担と 2 倍になります。また、日本の労働者の実質賃金は 1996 年から 2021 年の間に 61 万円も下がっています。滋賀県では、今年 2 月以降、名目賃金すら減っています。

生活困窮者が増えれば、生活保護など社会扶助費用も増加することになります。税収や社会保険料収入も減り、日本の財政にとってもマイナスです。資本金 10 億円以上の企業で、2012 年のアベノミクス以降積み増しされた内部留保は 130 兆円に上ります。この増加分に対し、賃上げや国内設備投資を控除して課税すれば、年間 2 兆円程度の税収を得ることができます。日本共産党は、5 年間の時限的なものとして、これを提案しています。またムダな大型事業への拠出を減らし、この状況下でも大儲けを上げている輸出大企業や富裕層に応分の税負担を求めれば、意見書案が求める項目を実現することは可能です。

物価高騰から国民の生活を守るため、緊急に具体的な対策を行うよう政府に求める意見書案に対し、議員各位の賛同を呼びかけます。

以上、3 点の意見書の討論とします。